

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食臨時交付金(物価高騰対応分)	<p>①食材等の高騰が著しく、これまでも給食の献立等を工夫しながら対応しているが、このままでは給食費を値上げせざるを得ない状況にある。現行の給食費(保護者負担)を維持し、保護者負担の軽減を図るため、給食会補助金に、教職員分を除き物価高騰分を上乗せして交付する。給食費を維持することで、保護者の追加負担をなくし、栄養バランスのとれた食事を継続して提供できる。</p> <p>②学校給食費補助金 ③合計5,885千円(うち一般財源885千円)</p> <p>【仁多調理場】 小学校:2,234,400円 中学校:1,251,000円 小 計:3,485,400円</p> <p>【横田調理場】 小学校:1,436,400円 中学校: 963,000円 小 計:2,399,400円</p> <p>④子育て世帯</p>	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券発行事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活コストの増高は、町民にとって大きな負担となっている。生活にかかるコスト低減支援は、個々の様式により異なることから、一律的な支援として、プレミアム商品券を発行し、物価高騰に対する生活支援にあたる。</p> <p>②プレミアム商品券発行事業費、事業費 ③合計39,634千円(うち一般財源等235千円) 事務費:1,410千円(消耗品費:410千円、郵送料:400千円、封入封緘業務:600千円) 事業費補助:38,224千円</p> <p>④全町民</p>	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立診療所・介護施設物価高騰対策支援金	<p>①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、医療・介護サービスの提供にかかる光熱水費・燃料費等が上昇している中で公立施設運営事業者へ緊急的な支援を実施し、喫緊の運営課題に対応することで、町民への安定的なサービス提供を確保する。</p> <p>②医療・介護サービス施設運営費補助金 ③合計2,366千円(うち一般財源等366千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・馬木診療所:84千円</li> <li>・あいサンホーム:2,198千円</li> <li>・仁多デイサービス:84千円</li> </ul> <p>(全て県が令和7年度に民間施設に対して支援する基準額と同額)</p> <p>④町内公立医療・介護施設運営事業者</p>	R7.4	R7.12
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券発行事業(R7上乗せ)	<p>①関税措置による物価高騰の対策として今年度実施予定事業(計画No.6)に対し関税措置対策分としてプレミアム率を上乗せする。これにより物価高騰に対する生活支援にあたる。</p> <p>②プレミアム商品券事業費 ③合計11,108千円(うち一般財源等1,082千円) 事業費補助:11,108千円</p> <p>④全町民</p>	R7.4	R8.3